

# 平成23年度輸出促進対策事業の概要

## 食料産業局輸出促進グループ



平成 2 3 年 9 月

農林水産省



# 平成23年度輸出促進対策事業の概要

MAFF

## 輸出倍増リード事業

### 輸出チャレンジ促進事業

#### 輸出オリエンテーションの会の開催

- 輸出は国内出荷以上に多くのハードル
- 農林漁業者にとって海外市場について知見、経験は乏しい
- このため、国内各地における情報提供のセミナー、商談会等の実施により、農林漁業者が輸出への第一歩を踏み出すチャレンジを支援

国内における輸出実践者の創出

### 国別戦略的マーケティング事業

#### 国別輸出戦略マーケティング

- 主要な輸出先国・地域において、マーケティングを実施するとともに、需要回復の情報発信を実施

#### ジャパンパビリオンの設置

- ジャパンパビリオンを設置し、商談の場を提供

日本産農林水産物等の商流の構築と効果的な普及の推進

## 輸出倍増サポート事業

### 輸出取組のサポート

#### 2分の1補助事業

- |                 |             |                |              |
|-----------------|-------------|----------------|--------------|
| ①次世代技術者・輸出担当者育成 | ②海外市場開拓調査   | ③産地PR・国内商談会    | ④海外試験輸送      |
| ⑤輸出環境整備         | ⑥海外での販売促進活動 | ⑦海外ニーズ製品の試作・実証 | ⑧輸出プロモーターの活用 |

### 輸出支援事業のサポート

#### 産地支援に向けて

#### 品種保護に向けたDNA品種識別技術確立対策

- 輸出農産物の権利侵害対策

#### 市場開拓に向けて

#### アンテナショップの設置

- 日本産の販売拠点を設置
- マッチング対策(農林漁業者等向け商談会)
- 海外での現地需用者とのマッチング
- 海外外食事業者向け日本産食材輸出促進対策等
- 海外外食事業者等と連携した輸出拡大

農林漁業者等の輸出拡大をサポート

## 輸出農産物等放射能検査対応事業

### 放射能検査機器の整備

- 都道府県又は民間検査機関が輸出品に係る放射能検査を行う場合に、その測定機器整備等に関する費用を支援。

### 輸出日本産品に対する信頼回復活動

- 原発事故を起因とする、日本産食品に対する海外における風評被害について、海外の消費者等に日本産食品の信頼につながる情報を発信することにより、日本産食品の信頼回復を図る。

海外市場への輸出の継続、  
日本産農林水産物等の信頼回復



# 輸出オリエンテーションの会の開催

MAFF

- 国内の各地域ブロックにおいて、商談会等を行う「輸出オリエンテーションの会」を開催します。

## (予算名、予算額)

- 輸出倍増リード事業のうち、「輸出オリエンテーションの会」の開催(委託事業)  
(平成23年度予算:0.7億円)

## (受託者)

- 公募により選定します。

## (支援内容)

- 国内の各地域ブロックにおいて、「輸出オリエンテーションの会」を開催します。  
「輸出オリエンテーションの会」は農林水産物等の輸出に取り組む農林漁業者等に対して支援を行うものです。主な内容は以下のとおりです。

### ① 研修会等の開催

国内外の商社・バイヤー等が、輸出に取り組もうとする参加者に対して、輸出のノウハウや経験に基づいた情報を提供。

### ② 展示・商談会の開催

輸出を希望する産品を取り扱う農林漁業者等が、国内外の商社・バイヤーとの商談を行う場を提供。

(①や②には**無料**でご参加いただくことができます。)

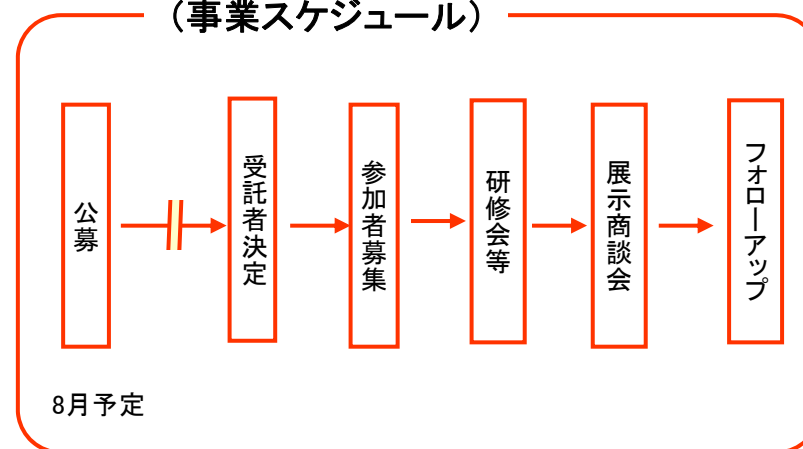
## (参加者募集)

- 受託者のホームページ等において、参加者の募集を行います。

## (平成23年度 展示・商談会の開催予定地)

北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州、沖縄の各ブロック毎に開催を予定しています。

## (事業スケジュール)



▲ 研修会



▲ 国内商談会



▲ 輸出産品展示会



# 国別戦略的マーケティング

MAFF

- 主要輸出先国・地域において、総合的なマーケティングを実施するとともに、需要回復のための情報発信を行います。

## (予算名、予算額)

- 輸出倍増リード事業のうち、国別戦略的マーケティング事業(委託事業)  
(平成23年度予算:1.5億円)

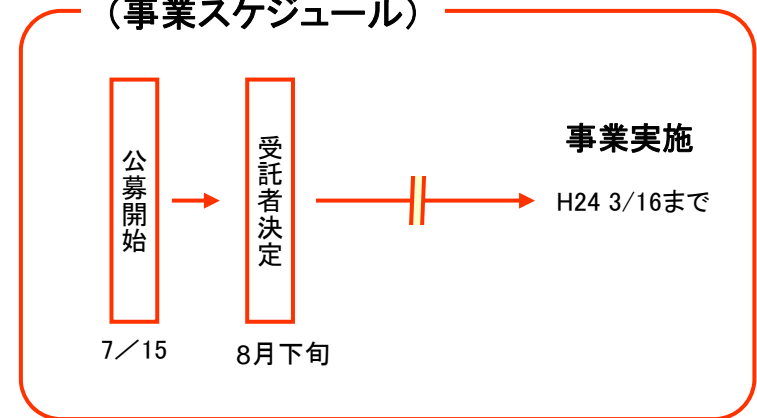
## (受託者)

- 公募により選定します。

## (事業内容)

- 日本産の農林水産物・食品の主要輸出国・地域別に、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を踏まえて輸出戦略を再構築するためのマーケティングを実施し、さらにマーケティングの成果に基づく働きかけを実施し、原発事故の影響により縮小した輸出先国・地域の需要の回復を目的とします。

## (事業スケジュール)



## (平成23年度実施予定)

事業名	調査対象国・地域
国別戦略的マーケティング	東アジア 香港、台湾、韓国
	東南アジア タイ、ベトナム、シンガポール
	欧州 英国、フランス、ドイツ
	中国 中国
主要輸出国の輸出体制調査	アメリカ、フランス、ニュージーランド、ノルウェー、韓国、チリ



# ジャパンパビリオンの設置

MAFF

- 海外の食品見本市等において、ジャパンパビリオンを設置し、商談の場を提供します。

## (予算名、予算額)

- 輸出倍増リード事業のうち、ジャパンパビリオンの設置 (委託事業)  
(平成23年度予算: 2.1億円の内数)

## (受託者)

- 公募により選定します。

## (支援内容)

- 海外の食品見本市等において、ジャパンパビリオンを設置します。
- 出展者は、ジャパンパビリオン内の出展者ブース等において、商談等を行っていただくことができます。
- 日本国内で事前説明会等を開催し、出展者に情報を提供します。

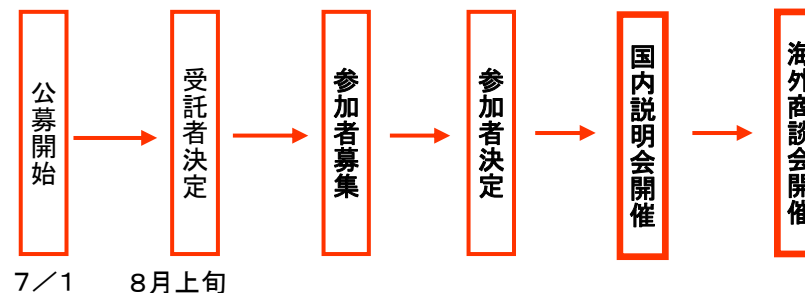
## (出展者募集)

- 受託者のホームページ等において、出展者の募集を行います。

## (平成22年度実績)

	期間	開催国(都市)	展示会名	対象品目
①	5/19~21	中国(上海)	SIAL CHINA 2010	食品全般
②	8/17~20	中国(上海)	2010上海国際木造エコ住宅博覧会	住宅・木材
③	9/7~9	香港	Asian Seafood Exposition 2010	水産物
④	9/8~10	香港	Asia Fruit Logistica 2010	果実・野菜
⑤	10/17~21	フランス(パリ)	SIAL 2010	食品全般
⑥	11/18~21	韓国(ソウル)	Food Week 2010	食品全般

## (事業スケジュール)



## (事業の例)

- Asian Seafood Exposition 2011  
(平成22年9月7~9日)
- 開催国・都市: 香港
- 見本市来場者数: 5,622名
- 世界20カ国・地域が出展
- ジャパンパビリオンには、国内の12の企業・団体が参加。
- 出展産品は水産物及び水産加工品
- 試食実演を実施



	期間	開催国(都市)	展示会名	対象品目
⑦	1/25~28	ドイツ(エッセン)	IPM Essen 2011	花き・植木
⑧	2/7~11	ロシア(モスクワ)	Prod Expo 2011	食品全般
⑨	2/23~2/27	韓国(ソウル)	Kyunghyang Housing Fair 2011	住宅・木材
⑩	2/27~3/1	米国(ニューヨーク)	International Restaurant & Foodservice Show	食品全般
⑪	2/27~3/2	アラブ首長国連邦(ドバイ)	Gulfood 2011	食品全般



# 2分の1補助事業

MAFF

●幅広い輸出促進の取組に係る経費について、2分の1を上限として助成します。

## (予算名、予算額)

- 農山漁村6次産業化対策事業のうち、輸出倍増サポート事業のうち、輸出に取り組む事業者向け対策(補助事業) (平成23年度予算:6.4億円の内数)

## (支援対象者)

- 農事組合法人、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、商工会議所、商工会、農業生産法人、有限責任事業組合(LLP)等
- ※生産者など個人や単独の法人で申し込むことはできません。

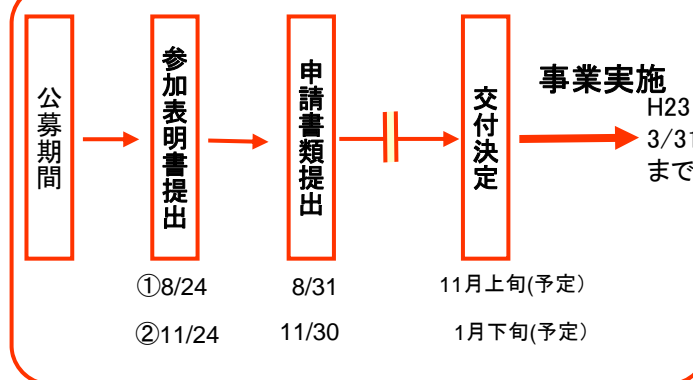
## (補助対象事業・補助率)

- 次の取組に係る経費について、2分の1を上限として助成します。

放射性物質の検査に要する経費も補助します。

※総事業費400万円(国庫補助金額200万円)以上の事業計画が公募の対象となります。

## (事業スケジュール)



## (事業の活用例)

### ●海外販売促進活動

青果物(ごぼう、ながいも)の輸出拡大に向けて、香港のショッピングモール催事場において、調理実演による料理講習会の開催。購買意欲の喚起により新たな需要拡大を図った。



### ●産地PR・国内商談会

取引のあるロシアのバイヤーを園地(りんご)に招へい、栽培状況等の説明を行うとともに、価格提案等の商談会を実施し、取り扱いの拡大を図った。



◆必要とする取組を選択して実施

### 1 次世代技術者・輸出担当者育成

専門家を講師とする研修会の開催、輸出先進地・流通現場への実態把握の実施

### 2 海外市場開拓調査

・輸出国の市場の流通状況、消費者の嗜好の調査の実施  
・市場開拓戦略やブランド確立に向けた戦略策定

### 3 産地PR・国内商談会

製品の生産・加工地に海外バイヤー等を招へいし、製品の紹介や産地商談会を開催

### 4 海外試験輸送

輸出を安定的に行う上で必要な品質保持や、輸送コスト・時間の削減を図るための試験輸送を行い、その結果の分析及び対応策の検討

### 5 輸出環境整備

輸出先国の規則などの対応の検討、検疫官の招へい、知的財産権者と生産地が連携した海外進出組織体制の確立

### 6 海外販売促進活動

・国際見本市等への出展、商談会・試食会の開催等による販売促進活動  
・輸出先国のバイヤー等が求める放射能検査を行うことによる安全な食品等の販売促進活動

### 7 海外ニーズ製品の試作・実証

輸出向けの加工食品(飲料を含む。)の試作及び試作品の試食会を通じた市場性の把握、その結果のフィードバック等による新たな製品の開発の検討

### 8 輸出プロモーターの活用

事業実施主体の外部から輸出に関する助言・提言を得るため、輸出プロモーター(輸出に関する専門的知見を有する者等)の活用を行う。





# 品種保護に向けたDNA品種識別技術確立対策

MAFF

- 我が国の輸出農産物を適切に保護するため、DNA品種識別技術の確立を支援します。

## (予算名、予算額)

- 輸出倍増サポート事業のうち、「品種保護に向けたDNA品種識別技術確立事業」(補助事業)(平成23年度予算:0.4億円)

## (事業実施主体)

- 民間団体等

## (支援内容)

- DNA品種識別技術の開発 (補助率:1/2)  
海外への輸出を図る農産物について、その品種をDNAレベルで識別する技術(DNA品種識別技術)の開発し、権利保護を支援します。
- DNA品種識別技術の妥当性の確認 (補助率:定額)  
開発したDNA品種識別技術について、税関、(独)種苗管理センター等で広く利用可能となるよう開発技術の妥当性確認を支援します。

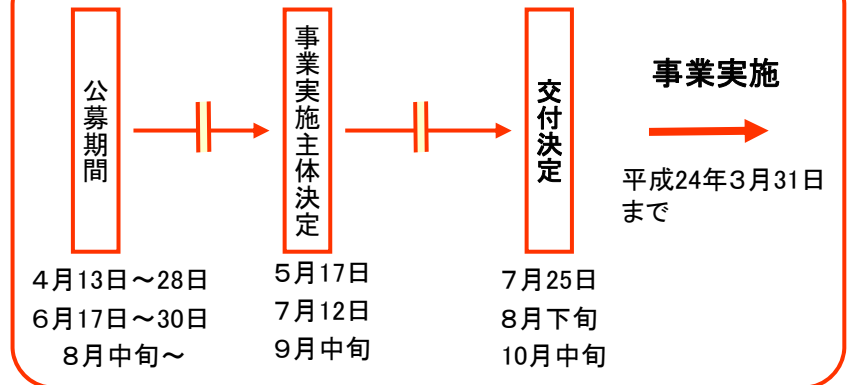
## (担当課)

- 生産局知的財産課 電話03-6744-2118

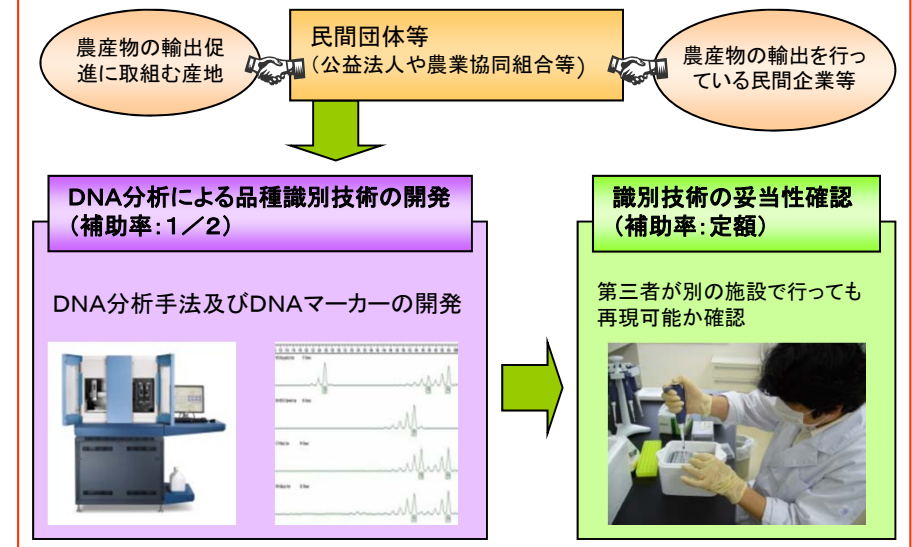
## (平成22年度実施実績)

	事業実施主体名	事業内容
①	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	カンショ及びタマネギのDNA品種識別技術の開発
②	国立大学法人宮崎大学	芝草のDNA品種識別技術の妥当性の確認
③	株式会社千曲化成	エノキタケのDNA品種識別技術の開発
④	株式会社向山蘭園	シンビジウムのDNA品種識別技術の開発
⑤	雪印種苗株式会社	エダマメのDNA品種識別技術の開発
⑥	(社)安代リンドウ開発	リンドウのDNA品種識別技術の妥当性の確認
⑦	(株)萩原農場生産研究所	スイカのDNA品種識別技術の開発

## (事業スケジュール)



## (事業内容)





# アンテナショップの設置

- 海外の高級店等において、日本製品の販売拠点を設置します。

## (予算名、予算額)

- 輸出倍増サポート事業のうち、販売拠点構築対策(補助事業)  
(平成23年度予算:6.4億円の内数)

## (事業実施主体)

- 農林漁業者、食品産業事業者等

## (補助対象事業・補助率)

- 海外の高級店等において、日本製品を取り扱うアンテナショップを設置し、日本製品を販売する場を提供します。
- 出品者は、アンテナショップにおいて、テスト販売を行うことができます。
- 補助率:定額

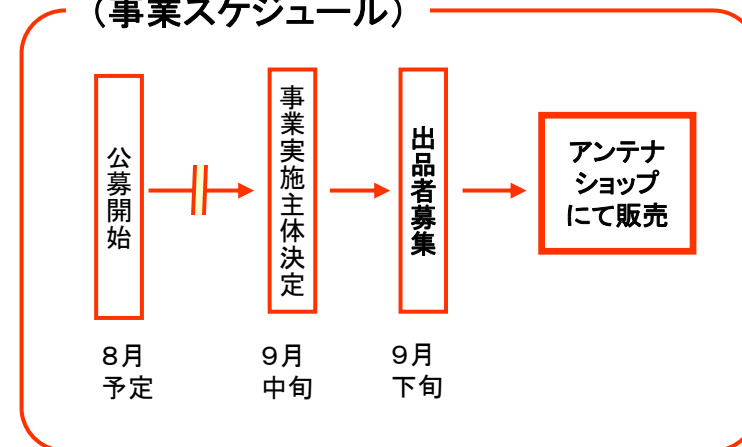
## (出品者募集)

- 事業実施主体のホームページ等において、出品者を募集します。

## (平成22年度実施実績)

	期間	開催国(都市)	対象品目
①	7/1~2/28	アラブ首長国連邦(ドバイ)	果実、加工食品
②	7/20~2/28	クウェート(クウェートシティ)	果実、加工食品
③	7/30~2/28	ロシア連邦 (モスクワ及びサンクトペテルブルク)	食品、酒
④	1/29~3/20	インド(ムンバイ)	食品全般

## (事業スケジュール)



## (事業の例)

- 設置期間:平成21年8月10日~平成22年3月14日
- 設置国・都市:アラブ首長国連邦(アブダビ)
- ショッピングモールの一角に日本製品を販売するアンテナショップを設置し、アラブ首長国連邦の一般消費者に対して出品製品のPR、販売を実施。
- 主な製品の販売価格(平成21年11月)
  - ・メロン(静岡産アールスメロン)  
1玉 約9,600円
  - ・なし(栃木産にっこり梨)  
1個 約3,800円
  - ・かき(愛媛産富士柿)  
1個 約1,900円
  - ・りんご(青森産サンフジ)  
1個 約1,300円





# マッチング対策（農林漁業者等向け商談会）

- 海外においてマッチングの場を提供する取組について、定額で助成します。

## （予算名、予算額）

- 輸出倍増サポート事業のうち、マッチング対策（農林漁業者等向け商談会）（補助事業）  
（平成23年度予算：6.4億円の内数）

## （事業実施主体）

- 物流事業者、民間団体等

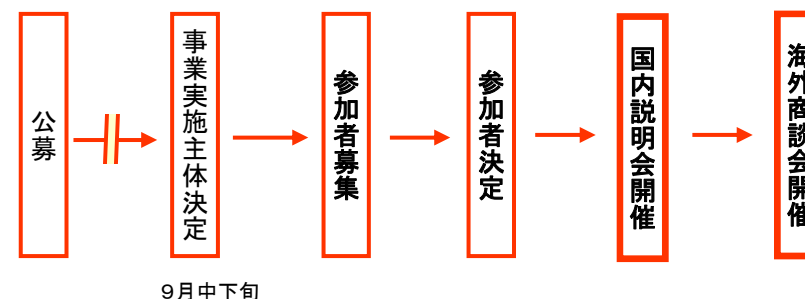
## （補助対象事業・補助率）

- 海外においてマッチングの場を提供する取組について、定額で助成します。

## （支援内容）

- 事業実施主体が開催する海外商談会に参加することができます。  
※ただし、出品物の運搬費、海外渡航費等については、参加者の自己負担となります。

## （事業スケジュール）



## （事業の例）

- 台湾（平成22年12月6～7日）
- 開催都市：台湾・台北市
- 参加現地企業数：37社
- 国内の15の企業・団体が参加。
- 出展産品は日本酒、水産加工品、米、清涼飲料等
- 現地企業向けにHPで商材の詳細（写真、成分、最低出荷単位）を紹介。HP上でも商談会への参加予約を受付。



## （平成22年商談会開催実績）

	期間	開催国(都市)	対象品目		期間	開催国(都市)	対象品目		期間	開催国(都市)	対象品目
①	9/25	米国(ニューヨーク)	食品全般	⑥	11/30～12/1	シンガポール(シンガポール)	食品全般	⑫	12/14 (ウラジオストク) 12/15～16 (ハバロフスク)	ロシア (ウラジオストク、 ハバロフスク)	食品全般
②	9/27～9/28	ロシア(モスクワ)	食品全般	⑦	12/2～3	中国(香港)	花き				
③	10/2	米国(ロサンゼルス)	食品全般	⑧	12/3	中国(香港)	食品全般				
④	11/22	豪州(メルボルン)	食品全般	⑨	12/6～7	台湾(台北)	食品全般				
				⑩	12/12～13	インド(ムンバイ)	食品全般				
⑤	11/29(ホーチミン) 12/1(ハノイ)	ベトナム (ホーチミン、ハノイ)	食品全般	⑪	12/13～14 (ジャカルタ) 12/16～17 (バリ)	インドネシア (ジャカルタ、バリ)	食品全般	⑬	1/20～21	マレーシア (クワラルンプール)	食品全般



# 海外外食事業者向け日本産食材輸出促進対策等

MAFF

- 海外外食事業者等と連携した輸出促進の取組について、定額で助成します。

## (予算名、予算額)

- 輸出倍増サポート事業のうち、「海外外食事業者向け日本産食材輸出促進対策等事業」(補助事業)(平成23年度予算:1.2億円)

## (事業実施主体)

- 特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)

## (補助対象事業・補助率)

- マッチング対策の内、海外外食事業者向け商談会等出展支援  
輸出に意欲のある国内の生産者、食品事業者等に、海外の外食事業者団体が主催する商談会等に出展させることにより、具体的なビジネスにつなげる。
- 海外外食事業者向け商談会等出展支援  
海外の外食事業者等と国内の生産者等とが連携し、調達コストの削減のための食材ロットの取りまとめ、鮮度維持のための効率的な物流ルートの設定等による日本産食材の共同調達の推進等。
- 補助率: 定額

## (担当課)

- 総合食料局食品産業振興課外食産業室 電話03-3502-8267

## (事業スケジュール)

平成23年5月 事業実施主体決定済

## (事業の例)



マッチング商談会



国際シンポジウム



日本食セミナー



日本食フェア



# 放射能検査測定機器の整備

- 都道府県又は民間検査機関が輸出品に係る放射能検査を行う場合に、その測定機器整備等に関する費用を支援します。

## (予算名、予算額)

- 輸出農産物等放射能検査対応事業(補助事業)  
(平成23年度第1次補正予算: 1.3億円)

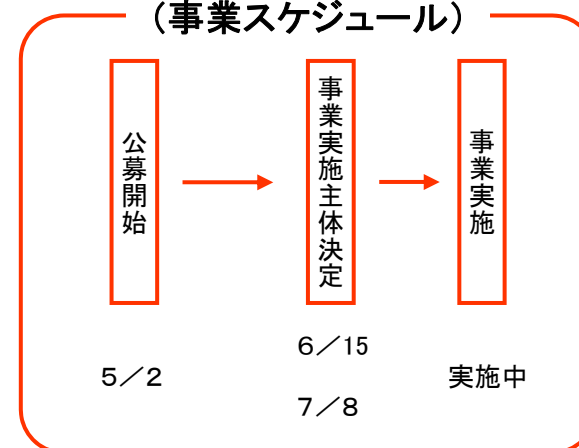
## (事業実施主体)

- 都道府県、民間検査機関

## (補助対象事業・補助率)

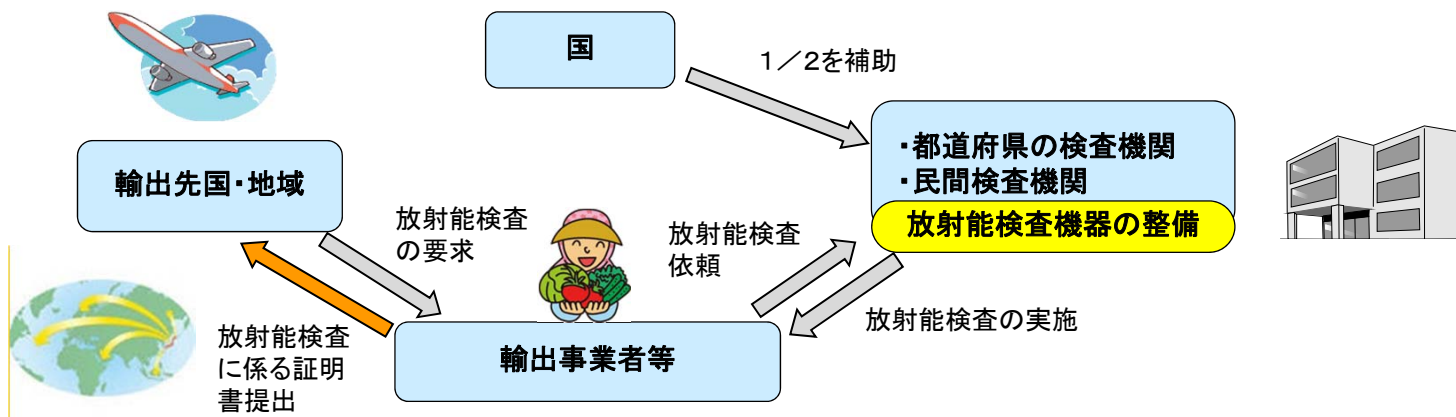
- 海外へ輸出する農林水産物・食品の放射能検査を行うための機器導入費等の1/2を補助します。

## (事業スケジュール)



## 輸出農産物等放射能検査対応事業(補助事業)

- 都道府県又は民間検査機関が輸出に取り組む事業者の輸出品に係る放射能検査(セシウム、ヨウ素等)を行う場合に、その測定機器整備等に要する費用の1/2以内を補助。





# 輸出日本産食品に対する信頼回復活動

MAFF

- 原発事故を起因とする、日本産食品に対する海外における風評被害について、海外の消費者等に日本産食品の信頼につながる情報を発信することにより、日本産食品の信頼回復を図ります。

## (予算名、予算額)

- 輸出農産物等信頼回復活動事業(委託事業)  
(平成23年度第1次補正予算:0.2億円)

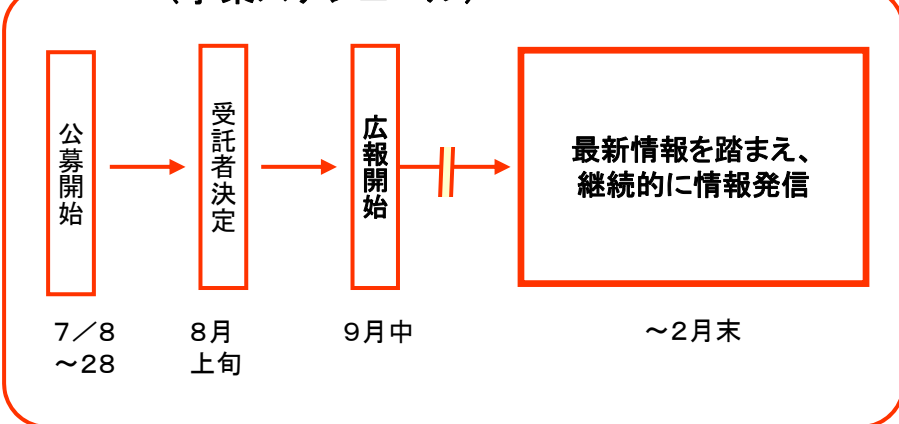
## (受託者)

- 公募により選定。

## (事業内容)

- 事業対象国・地域 : 中国、EU
- ① 中国、EUにおける日本産食品の輸入・販売や風評被害の状況等を把握。
- ② ①を踏まえ、中国、EUのうち、最も訴求効果が高い都市をそれぞれ選定。
- ③ ②で選定した都市を中心として、中国、EUの消費者等に対して、パンフレット、メディア(新聞等)及びインターネット等を活用して、日本産食品の信頼につながる情報を発信。

## (事業スケジュール)



## (情報発信のイメージ)



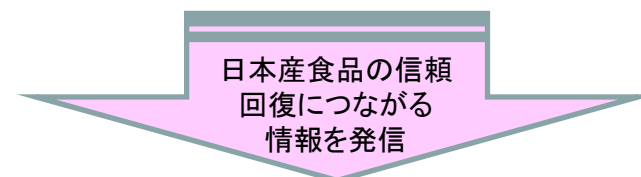
パンフレット



メディア(新聞等)



インターネット



中国



EU

## お問い合わせ先

農林水産省は、農林水産物・食品の輸出に取り組む方を応援しています。  
お気軽にお問い合わせ下さい。

北海道農政事務所農政推進部経営・事業支援課	(011) 642-5485
東北農政局経営・事業支援部事業戦略課	(022) 221-6146
関東農政局経営・事業支援部事業戦略課	(048) 740-0111
北陸農政局経営・事業支援部事業戦略課	(076) 232-4233
東海農政局経営・事業支援部事業戦略課	(052) 223-4619
近畿農政局経営・事業支援部事業戦略課	(075) 414-9024
中国四国農政局経営・事業支援部事業戦略課	(086) 224-9415
九州農政局経営・事業支援部事業戦略課	(096) 211-9334
沖縄総合事務局農林水産部農政課	(098) 866-1627
農林水産省食糧産業局輸出促進グループ	(03) 3502-3408